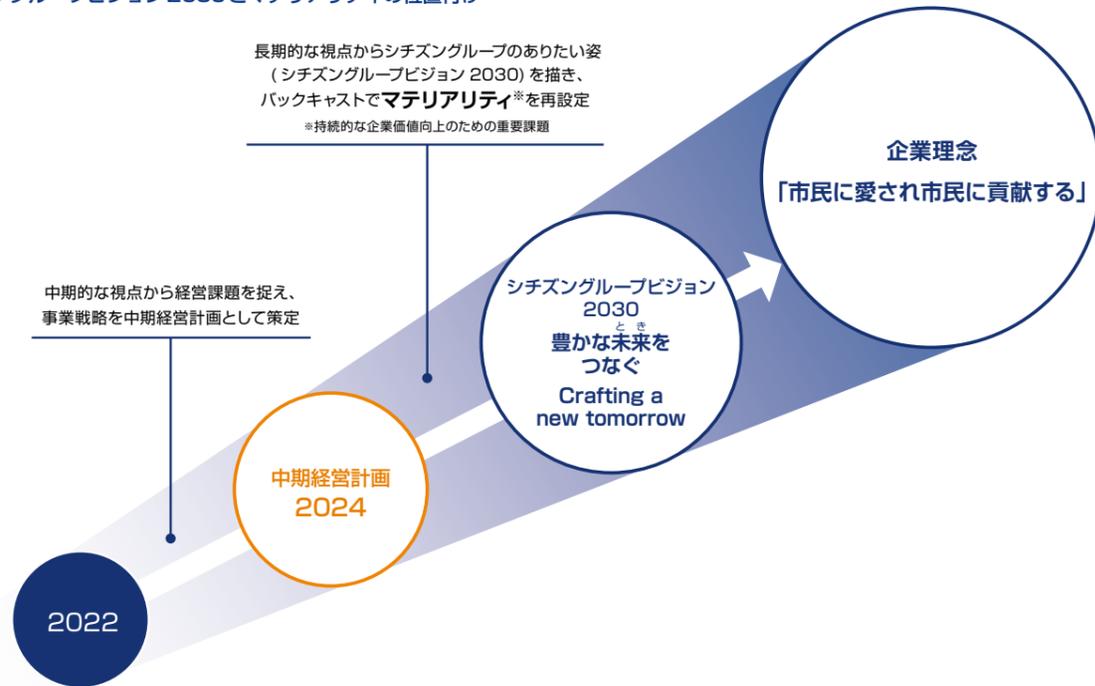


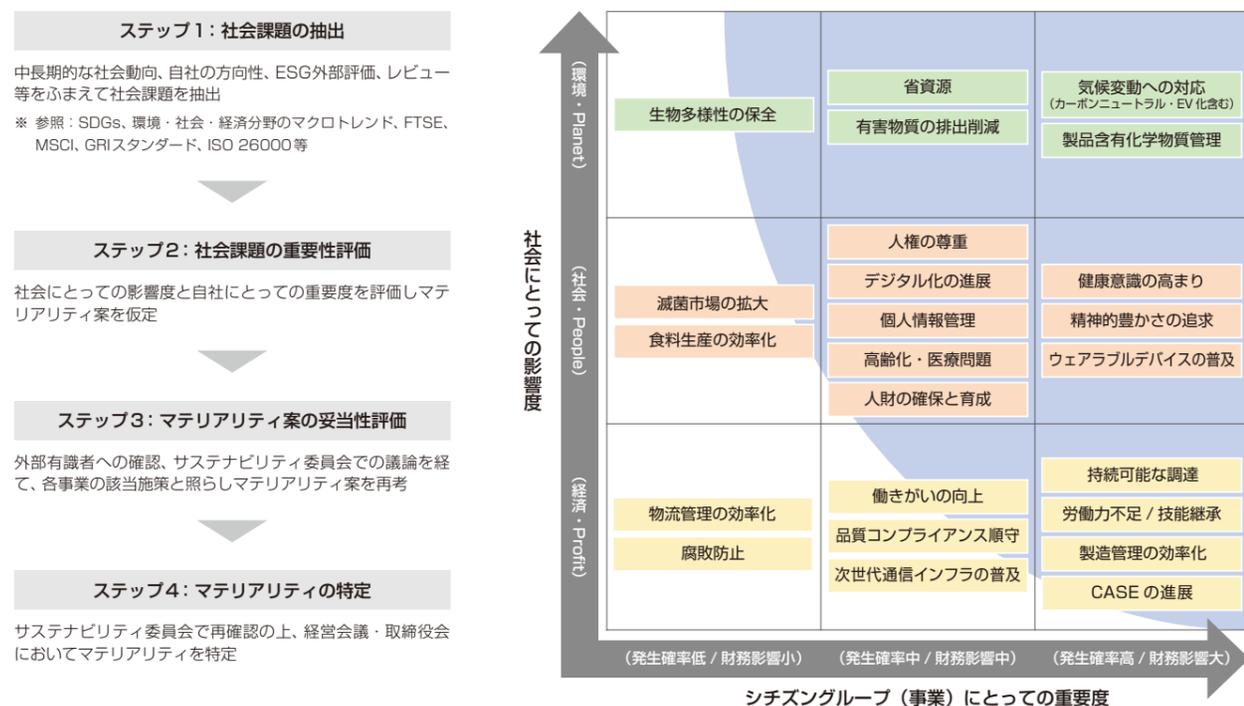
マテリアリティ (重要課題)

シチズングループとして捉えるべき2030年近傍の社会課題をサステナブル社会、デジタル社会の視点で整理し、そこからバックキャストして「シチズングループビジョン2030」を2022年4月に策定しました。

「シチズングループビジョン2030」の実現に向け、中シチズングループビジョン2030とマテリアリティの位置付け



マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティの機会とリスクおよび施策

ESG	マテリアリティ	機会/リスク	分類	事業活動面/事業基盤面の主な対応施策	該当する事業
E	気候変動への対応と循環型社会への貢献	機会 ・省エネ/省資源や生産性向上に資する製品/サービスの需要拡大 ・CASEの進展 リスク ・事業所の風水害被災 ・エネルギーコストの増大 ・特定業界・顧客への依存 ・製品含有化学物質に関する法規制違反	気候変動への対応 循環型社会への貢献	事業活動面 ・エコカー (EV・HV) への部品供給、照明用LEDの販売等 事業基盤面 ・CO ₂ 排出削減、再エネ導入拡大等 事業活動面 ・永く愛用できる光発電時計と機械式時計の販売 ・LFV・摩擦接合技術を搭載した工作機械の拡充等 事業基盤面 ・水使用量の削減、再資源化の推進、有害化学物質管理、包装資材の削減等	時計 工作機械 デバイス 電子機器 他
	質の高い生活への貢献	機会 ・機能的価値から情緒的価値へのシフト ・治療から予防医療へのシフト リスク ・スマートウォッチの普及 ・ヘルスケア市場の競争激化 ・医療機器の規制変更 ・個人情報の漏洩	多様なライフスタイルへの貢献 医療・ヘルスケアへの貢献	事業活動面 ・カスタマイズ時計・サービスの提供 ・パーソナライズ体験のIoTプラットフォームの提供等 事業活動面 ・デジタルカメラ、ヘッドマウントディスプレイ等への液晶デバイス提供等 事業活動面 ・殺菌効果の高いUVCモジュールの販売、細菌分析用検体保持プレートの販売等 ・誰もが使いやすい体温計・血圧計の提供 ・デジタルヘルスケアサービス「健康予約」の提供等	時計 デバイス 電子機器 他
S	産業分野におけるソリューションの提供	機会 ・FA化/省力化/自動化/デジタル化 ・製造管理効率化に資する製品/サービスの需要拡大 ・CASEの進展 ・次世代通信インフラの普及 リスク ・事業機会の損失 ・競争力の低下 ・デジタルを武器とする他業界からの競争参入	省力化・自動化ソリューションの提供 次世代通信技術への貢献	事業活動面 ・「機械・デジタル技術・使いこなす技術」の活用と提供等 コラム ・製造業のデジタル変革を支援「alkappliesolution (アルカプリソリューション)」 事業活動面 ・正確な時刻情報が必要とする機関への時刻基準情報の提供等 ・センシングデバイス (遠隔操作ロボット等) の開発・販売等	工作機械 デバイス 電子機器 他
	働きがいの向上と人財の育成	機会 ・従業員エンゲージメントの向上 ・DX/イノベーションの促進 リスク ・人財の流出 ・業績悪化	働きがいの向上 人財の育成 ダイバーシティ・インクルージョン	事業基盤面 ・従業員エンゲージメント向上施策の実施、教育機会の提供等 事業基盤面 ・変革推進人財のグループでの育成、経営人財育成におけるグループ連携強化等 事業基盤面 ・女性管理職候補の計画的育成と登用、男性の育児休暇取得推進等	時計 工作機械 デバイス 電子機器 他
G	社会的責任の遂行	機会 ・サステナブルファクトリーの実現 ・大手顧客の取引条件への適合 リスク ・企業価値の毀損 ・レピュテーション ・経営基盤の弱体化	リスクマネジメントの強化 品質コンプライアンスの順守 人権の尊重と労働慣行 持続可能な調達の推進	事業基盤面 ・グループ重要リスクの更新と運用等 事業基盤面 ・グループ品質行動憲章の浸透活動等 事業基盤面 ・人権デューデリジェンスの実施等 事業基盤面 ・CSR調達、グリーン調達、責任ある鉱物調達等	時計 工作機械 デバイス 電子機器 他

サステナブル経営の考え方

シチズングループは「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念を原点に100年以上にわたり事業を展開してきました。創業101年目の2019年度からは「サステナブル経営」を掲げ、事業を通じた社会課題の解決を推進しています。「サステナブル経営」とは、単に良い製品・サービスを提供するだけでなく、バリューチェーン全体で人権や地球環境などの社会課題にも配慮した経営を通じ、ステークホルダーからの信頼を獲得しながら事業を拡大し、持続的な企業価値の向上を図ることです。

シチズングループの価値創造ストーリー

インプット (2023年3月時点)

財務資本

総資産 3,899億円
純資産 2,327億円

知的資本

グループ保有特許件数 5,000件以上
グループ保有商標件数 5,000件以上

製造資本

設備投資額 174億円
日本、中国、タイを中心とする生産体制

社会関係資本

グローバルに広がるサプライチェーンネットワーク

人的資本

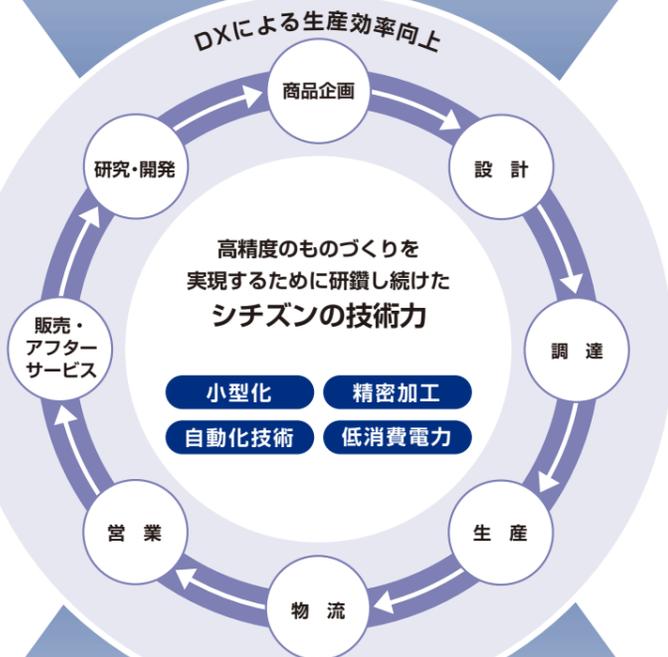
従業員数 15,402人

自然資本

総エネルギー使用量 1,208千GJ
取水量 1,782千m³
再資源化率 89%

- 外部環境の変化
- 人々の価値観の変化
 - デジタル化
 - モビリティの変容
 - 高齢化社会

サステナブル経営



- マテリアリティ 持続的な企業価値向上のための重要課題
- 質の高い生活への貢献
 - 産業分野におけるソリューションの提供
 - 気候変動への対応と循環型社会への貢献
 - 働きがいの向上と人財の育成
 - 社会的責任の遂行

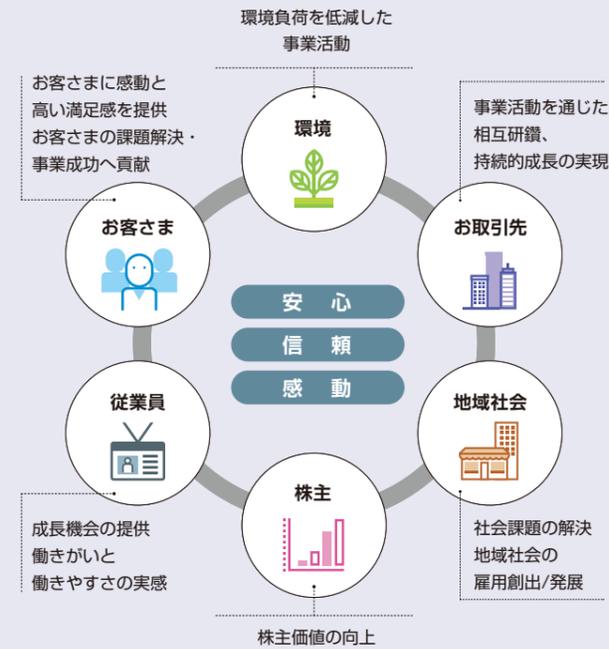
事業基盤
コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント サステナビリティ推進体制

シチズングループは中長期の環境変化を踏まえ、グループの強みと資本を活かし、マテリアリティ（持続的な企業価値向上のための重要課題）に事業活動と事業基盤の両面で取り組みます。そして、社会課題を解決する社会・環境・経済価値を創造することで、市民に愛され市民に貢献するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献を目指します。

アウトプット サステナブルプロダクツの提供

製品・サービス
時計、工作機械、デバイス、電子機器など

アウトカム



グループ長期ビジョン

と き
豊かな未来を
つなぐ

Crafting a new tomorrow

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ委員会の設置

シチズングループでは、シチズン時計の代表取締役社長を委員長とし、シチズン時計の常勤取締役、事業統括会社社長を委員とする「サステナビリティ委員会」を2020年4月に設置しました。四半期に1回開催され、主にマテリアリティに関する審議や活動状況の進捗確認、外部講師による勉強会等が行われます。委員会事務局であるシチズン時計の経営企画部および環境・CSR担当部門は、グループ各社の経営企画部および環境・CSR担当部門およびマテリアリティに関連する各委員

会事務局と共に、サステナビリティ事務局会議も運営し、各社でのサステナビリティに関する課題の検証や活動状況の進捗等を定期的に確認しています。各委員会および各社からの提案や報告事項は、サステナビリティ委員会で審議されます。

目的と役割	シチズングループのサステナブル経営を推進 1. マテリアリティの特定と定期的な見直し 2. 既存事業の持続可能性向上と社会課題解決に寄与する取り組みの推進 3. ESG課題への取り組み方針策定とモニタリングの実施
-------	---

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ委員会の下部委員会として、グループの品質コンプライアンスを審議する「グループ品質コンプライアンス委員会」、採用や人材育成等のほか、国籍・LGBT等に関わる差別や人権について審議する「グループ人事委員会」、環境問題全般についてグループ全体の機会やリスク、対策等を審議する「グループ環境委員会」を設置しています。「グループ持続可能な調達委員会」では、グループ全体での持続可能で責任あるサプライヤー管理体制の再整備等について審議しています。

また、サステナビリティ委員会事務局とグループ会社の経営企画部及び環境・CSR部門により構成される「事

務局会議」により、サステナビリティ委員会で審議された内容が、各事業の推進組織と共有される体制となっています。

さらに、経営に関わるリスクを扱い、経営基盤を強固にする側面に関しては、「CITZEN-SIRT」「グループ情報ガバナンス委員会」「グループ法務・コンプライアンス委員会」「グループ事業継続マネジメント委員会」を設置しています。これらの経営基盤に関わるリスクについて取り組む委員会は、毎月開催される経営会議の下に設置され、問題の早期発見や審議、対応など即時対応が可能な体制としています。

サステナブルプロダクト

サステナブルプロダクト認定基準(時計事業)

シチズングループとして特定した5つのマテリアリティの内、時計事業の製品・サービスを通じて解決すべきマテリアリティは、「気候変動への対応と循環型社会への貢献」と「質の高い生活への貢献」の2つになります。これらのマテリアリティに貢献する要素を環境貢献要素と、社会貢献要素とに分けて抽出し、ランク付けの上、組み合わせでサステナブルプロダクトを認定します。その

際、貢献要素の中でも「長寿命・資源循環」と、その表裏一体である「良いものを長く大事に使うライフスタイルへの貢献」は、2つのマテリアリティに貢献し、最も基本的で、重要であるとして必須要件とします。

このように、時計事業として取り組むマテリアリティと結びつき、環境貢献要素と社会貢献要素を併せ持つ製品・サービスをサステナブルプロダクトと認定していきます。

サステナブルファクトリー

シチズングループでは製品・サービスの製造プロセスにも配慮した「サステナブルファクトリー」というコンセプトで事業を展開しています。「サステナブルファクトリー」とは環境への配慮に加えて、コンプライアンスや人権、労働慣行、BCP※、生産性向上など総合的に配慮した持続可能な生産施設・事業所(もしくは事業プロセス)です。お取引先に回答を依頼しているものと同じSAQ(自己評価アンケート)をグループの国内拠点に配布して回答を取りまとめることで進捗状況を確認してきましたが、2022年度はSAQの対象を海外事業所も含めた全拠点に配布して回答を求めています。こうした取り組みを通じて理解度の浸透を図り、シチズングループ全体で、2030年までに

「サステナブルファクトリー」の実現を目指しています。

その実現には、お取引先をはじめとするバリューチェーン全体の協力が不可欠なことから、ステークホルダーに理解や協力を求める活動も進めています。具体的には、「気候変動への対応と循環型社会への貢献」「品質コンプライアンスの順守」「人権の尊重と労働慣行」「持続可能な調達の推進」において、2030年の目指す姿とロードマップを2019年度に策定し、適宜更新しながらグループ全体で取り組みを進めています。進捗についてはマテリアリティの該当ページをご参照ください。

※ BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画):大規模災害等による事業活動への影響に備え、製品やサービスの供給を継続、または早期復旧を可能とするため、必要な体制や役割、対応手順等の計画を平常時に定めること。

2030年の目指す姿

マテリアリティ(事業基盤)	2030年目標	指標
気候変動への対応と循環型社会への貢献	脱炭素社会、資源循環型社会、安心・安全で心豊かな社会の実現に貢献する ・地球温暖化対策の推進 ・持続可能な資源の利用の推進 ・環境リスクマネジメントの強化、環境事故ゼロの継続 ・サステナブルプロダクツの提供、製品含有化学物質管理の強化	・CO ₂ 排出量(スコープ1、2)50.4%削減(2018年度比) CO ₂ 排出量 スコープ3(カテゴリ1+11)30%削減(2018年度比) ・取水量:35%削減(2018年度比) 再資源化率(廃棄物の再利用率):90% ・環境事故ゼロの継続 ・PRTR法対象化学物質(国内)45%削減
社会的責任の遂行	品質コンプライアンスの順守 ・グループ品質行動憲章の遵守 人権の尊重と労働慣行 ・グループ人権方針の遵守 ・働き方改革関連法の遵守(国内) ・グループ安全衛生基本方針の定着 持続可能な調達の推進 ・グループの100%及び直接材主要取引先*の70%がCSR調達ガイドラインを100%遵守する ※ 調達取引高上位90%+取引量及び代替不可の重要品目の取扱いがある取引先	・品質行動憲章違反ゼロ ・人権デューデリジェンスの確立 ・業務上休業災害ゼロ ・主要取引先の100%が自己評価アンケート(SAQ)回答 ・主要取引先の70%がSAQ総合得点率100%

シチズングループのステークホルダー

